

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月28日

上場会社名 日本マイクロコーディング株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 信義
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)礪波 時夫 TEL (042)543-4711
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,101	(△34.4)	△335	(—)	△364	(—)	△165	(—)
18年9月中間期	4,724	(19.9)	571	(132.1)	590	(116.0)	406	(166.3)
19年3月期	8,329		518		541		340	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△16	27	—	—
18年9月中間期	39	93	—	—
19年3月期	33	48	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △27百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年9月中間期	11,519		7,962		69.1	782	06	
18年9月中間期	13,444		8,301		61.7	815	27	
19年3月期	11,981		8,261		69.0	811	39	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,962百万円 18年9月中間期 8,301百万円 19年3月期 8,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年9月中間期	△78		△210		△199		1,201	
18年9月中間期	△146		△360		△626		1,968	
19年3月期	302		△591		△1,262		1,549	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	9	00	9	00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	5	00
20年3月期(予想)	—	—	5	00		

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	5,937		△890		△1,130		△941		△92	41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、27ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 19年9月中間期 10,696,320株 18年9月中間期 10,696,320株
 （自己株式を含む） 19年3月期 10,696,320株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 514,538株 18年9月中間期 513,858株
 19年3月期 514,358株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,534	(△40.6)	△368	(—)	△323	(—)	59	(△79.4)
18年9月中間期	4,262	(22.4)	448	(102.3)	458	(88.7)	286	(105.6)
19年3月期	7,427		295		423		256	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	5	80
18年9月中間期	28	13
19年3月期	25	17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	11,454		8,021		70.0	787	79	
18年9月中間期	13,181		8,103		61.5	795	86	
19年3月期	11,721		8,063		68.8	791	91	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,021百万円 18年9月中間期 8,103百万円 19年3月期 8,063百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,914		△848		△803		△407		△39	97

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、6から7ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成19年度9月中間期	3,101	△335	△364	△165	△16.27
平成18年度9月中間期	4,724	571	590	406	39.93
前年同期比	65.6%	—	—	—	—

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の拡大に伴い輸出は増加を続け、設備投資も増加基調にあり、総じて景気は緩やかな拡大を続けているものの、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）の損失懸念による米国景気の減速懸念や原油高の影響は物価にじわりと表れ始めており、景気の減速感が強まるとの先行き不透明感も拭い切れない状況であります。

当社グループと関連深いエレクトロニクス分野におきましては、製品価格の下落が常態化しており、最終製品メーカーは徹底したコストダウンを追求しております。さらに、業界の再編・技術の転換等の変化が表面化し、生き残りのための競争は、一段と激しさを増しております。

このような企業環境を背景に、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、次のとおりであります。

ハードディスク関連売上は6億12百万円（前年同期比47.1%）となり、前年同期比大幅売上減となりました。この主な減収要因は、ハードディスクの情報記録方式が水平磁気記録方式から垂直磁気記録方式へ変わるという技術転換に伴う製造工程変更が実施され、当社グループの主力製品であるテクスチャー用ポリッシングリキッド（液体研磨剤）売上が大幅減少となったことや研磨加工時に使用されるポリッシングパッドが減少したことによるものであります。

光ファイバー関連売上は、4億76百万円（前年同期比101.3%）と前年同期比並みの売上でありましたが、当初売上に見込んでおりました「仕上げテープ」の売上が今一步の伸びに留まりました。また、お客様自身で1単位あたりのポリッシングフィルムでの加工数量を増やすことによって、ポリッシングフィルムの使用量を抑え加工材料の節約を行った結果、当社のポリッシングフィルムの販売数量が減少したため売上が伸び悩んでいるものと思われまます。

液晶パネル関連売上は、3億87百万円（前年同期比74.8%）となりました。薄型テレビの販売価格の急落もあり、最終製品メーカーは使用部材のコスト削減や製造機械の値引き交渉にさらに力を入れてきており、部材メーカーの利幅はますます縮小傾向にあります。当社におきましては、コスト削減のためにパネルクリーニング機を中国上海の連結子会社（M. I. S.）へ製造移管したほか、当社製機械ユーザー以外にもパネルクリーニング機用ポリッシングフィルムの拡販を行い、国内外の有力なパネル製造メーカーに採用をいただくようになりました。

半導体関連売上は、5億88百万円（前年同期比125.5%）となりました。半導体メーカーの設備投資時期と相まって、省スペース化・処理能力アップを実現した新型HT（ハイスループット）エッジ研磨機の販売台数が順調に実績をにつなげることができました。また、半導体のCMP（Chemical Mechanical Polishing：化学的、機械的研磨法）加工に使われるCMP用研磨パッドについては、かなり絞り込んだお客様にアプローチを行った結果、国内外のメーカー3社で採用が始まりました。

受託製造関連売上は、7億60百万円（前年同期比47.4%）となりました。従来より受託製造の大半がフラットパネルディスプレイ（FPD）用の高機能フィルムの受託製造であります。薄型テレビの最終製品価格の急速な値下げの影響により、使用部材変更に伴い受託数量が激減したため前年同期比大幅な減収となりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は31億1百万円（前年同期比65.6%）、営業損失3億35百万円、経常損失3億64百万円、中間純損失1億65百万円となりました。

なお、当連結会計期間から中国国内のポリッシングフィルム製造拠点と位置付けた中国天津の非連結子会社（M. I. B.）を連結対象といたしました。

また、平成19年8月1日付でJ S R株式会社と共同出資し設立しました合弁会社（持分法適用関連会社：J M エナジー株式会社）に、当社の新たな事業分野として予定していましたキャパシタ事業を営業譲渡いたしましたので、持分法適用関連会社への営業譲渡益2億9百万円を特別利益に計上並びに持分法による投資損失27百万円を営業外費用に計上いたしました。

当中間会計期間における個別業績は、売上高25億34百万円（前年同期比59.4%）、営業損失3億68百万円、経常損失3億23百万円、中間純利益59百万円となりました。なお、個別業績の営業外収益には、中国上海の連結子会社（M. I. S.）からの受取配当金57百万円を計上し、また、特別利益には、合弁会社（持分法適用関連会社：J M エナジー株式会社）への営業譲渡益4億5百万円を計上しております。

なお、設立した合弁会社（持分法適用関連会社：J M エナジー株式会社）は、リチウムイオンキャパシタの製造販売を目的として本年8月1日に設立・事業を開始いたしました。当社昭島工場のパイロットプラントにて、商業生産を目指したプレマーケティングを行い、当社山梨工場の敷地内にJ M エナジー株式会社が工場を建設し、2008年夏には年間30万セルの生産体制を確立させる予定であります。

1. 部門別売上高の状況

(百万円)

	売上高	構成比	前年同期比
ポリッシング製品	2,328	75.1%	59.7%
ポリッシング商品	773	24.9%	93.7%
合計	3,101	100.0%	65.6%

当社は単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんので、事業別で示しております。

① ポリッシング製品部門

当中間連結会計期間におけるポリッシング製品部門の前年同期比売上は、ポリッシングフィルムやポリッシングリキッド、受託製造が軒並み減収となりました。ポリッシングフィルムは、ハードディスク関連用や半導体関連用に使用されるものが減少したことによります。

相対的に付加価値の高いポリッシングリキッドにおいても、ハードディスク製造工程の転換の影響を受け前年同期比大幅な減収となりました。

F P D用高機能フィルムを中心とした受託製造は、前年度後半に受託数量が急激に減少しましたが、その後も改善されず、前年同期比売上は半減いたしました。

以上の結果、ポリッシング製品売上は、23億28百万円（前年同期比59.7%）となりました。

② ポリッシング商品部門

当中間連結会計期間におけるポリッシング商品部門の前年同期比売上をみると、半導体関連のポリッシングマシン売上が増収となったものの、ハードディスク関連ポリッシングパッド売上が不振に終わり前年同期並みの売上となりました。

以上の結果、ポリッシング商品売上は、7億73百万円（前年同期比93.7%）となりました。

2. 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本における売上高は、23億43百万円（前年同期比57.2%）、営業利益90百万円となりました。

半導体関連のエッジ研磨機売上が前年同期比好調でしたが、ハードディスク関連のポリッシンググリキッド売上並びに受託製造売上の落ち込みが大きく、最終的に減収減益となりました。

② 北米

北米における売上高は、3億32百万円（前年同期比72.9%）、営業損失22百万円となりました。

ハードディスク関連有力顧客の製造工場が米国から中国へ移転したため、ハードディスク用ポリッシングフィルム売上が減少しました。また、光ファイバー用ポリッシングフィルムの売上拡大が見込みより少なかったため、減収減益となりました。

③ アジア

アジアにおける売上高は、9億24百万円（前年同期比89.6%）、営業損失1億40百万円となりました。

中国上海の連結子会社（M. I. S.）は、前年同期には液晶用パネルクリーニング機を初めて導入したお客様の在庫用ポリッシングフィルム売上が当中間連結会計期間には無かったこと、光ファイバー用仕上げテープの拡販が不調に終わったこと等により、ポリッシングフィルム売上が減少したため、減収減益となりました。

マレーシアの連結子会社（M. M. S.）は、ハードディスク関連の技術転換の影響を受けテクスチャー用ポリッシンググリキッドと、同工程で使用するポリッシングパッド売上が減少し、減収減益となりました。

また、当中間連結会計期間から中国天津にある当社100%子会社（M. I. B.）を連結対象といたしました。M. I. B. は、従来から原材料であるダイヤモンド微粉の精製加工の研究開発を行っていましたが、現在、研磨テープ製造工場を立ち上げ中であります。従って、M. I. B. の立上げ費用が加算されましたので、アジア地域についても減収減益となりました。

3. 用途別売上高の状況（連結ベース）

当連結会計年度における用途別売上は、下記のとおりです。

(百万円)

	売上高	構成比	前年同期比
受託製造	760	24.5%	47.4%
ハードディスク関連	612	19.8%	47.1%
半導体関連	588	19.0%	125.5%
光ファイバー関連	476	15.4%	101.3%
液晶パネル関連	387	12.5%	74.8%
磁気関連	136	4.4%	77.1%
その他用途	139	4.4%	76.2%
合計	3,101	100.0%	65.6%

(注) 前年同期比は、それぞれの売上高におけるパーセント表示であります。

当中間連結会計期間の用途別売上概況については、「経営成績に関する分析」に記載のとおりであります。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、サブプライムローンや原油高に端を発した主要国の金利や原材料価格の動向など不安定要因を抱えながらも、世界経済は成長を続けるものとみられます。一方、デジタル家電、電子デバイス製品等、当社グループに関係の深い分野では高機能化が進みながらも最終製品価格の下落圧力が働く厳しい局面が引き続き続くものと思われまます。

当社グループはこのような企業環境下、経営体質の改善に取り組むことにより、収益基盤をより強固なものにする方針であります。

ハードディスク関連では、市場の拡大は続くものの、モバイル系についてはフラッシュメモリーとの競争が激化し、フラッシュメモリーがハードディスク駆動装置(HDD)に置き換わる動きが加速されるものと思われまます。記録技術の転換が進んでおり、この変化に対応すべく当社は垂直磁気記録方式対応のポリッシングリキッドの拡販を積極的に行う所存であります。

光ファイバー関連では、引き続き米国及び中国を中心に高い需要が見込まれております。品質面での優位性を維持しながら、中国天津でのポリッシングフィルム製造拠点を早期に立ち上げ、価格競争力を高めるとともに、お客様の幅広いニーズに応じてまいります。

半導体関連では、今後もウェハーマーカーの高い設備投資需要が続くと思われまます。当社で開発した半導体HTエッジ研磨機は、従来機よりスループットが大幅に改善され、かつ省スペース化を実現いたしました。この新型半導体HTエッジ研磨機の販売を注力してまいります。

CMP用研磨パッドについては、前年度同様にかかなり絞り込んだお客様と密接な技術情報を共有しながら、お客様の量産ラインに本格採用されるよう需要の拡大及び新規のお客様の開拓に努めてまいります。現状、着実に量産ラインへの使用は拡大しております。

受託製造については、当初のコンセプトでありました「試作品の受託」「共同開発的受託」に立ち返り、FPD関連だけではなく幅広い業界との接点を強化して行く考えであります。

また、下期については、①高付加価値製品の販売強化、②効率経営によるコストダウン強化等を早急に実現させるために、組織変更を実施いたしました。そのポイントは、光ファイバー関連売上の強化、受託製造の新規顧客導入等に特化する専門集団の組成、さらに、各用途別にお客様の要望する新しいポリッシングフィルムの開発を行うとともに、既存製品の新用途開発・新市場開発を行う研究開発部門の強化であります。

2007年4月に米国で開催された「材料研究学会(MRS)春季総会」で当社は、米国のロスアラモス国立研究所との共同研究開発の中で、超電導特性の性能を左右する基材となる金属テープの表面処理技術と中間層の結晶配向性について、当社の超精密連続研磨装置を使用して表面コントロールをした結果、高い結晶配向が得られることを発表いたしました。これをはじめ当社は、プリンターヘッド用研磨装置やハードディスクのバニッシュ用研磨装置等、多様な研磨装置開発にもチャレンジをしております。

なお、新設した合弁会社(持分法適用関連会社:JMエネルギー株式会社)は、エネルギー関連の製品であるリチウムイオンキャパシタ(L.I.C.)の試作から量産化に向けた準備を進めております。お客様からは高い評価を頂き製品のサンプル出荷も始まりました。キャパシタは電源、発電、産業機械から自動車関連と広い用途が見込まれていますので、合弁会社のJMエネルギー株式会社としては付加価値の高いニッチな市場を数多く取り込むようお客様の開拓に努めております。

当社グループの連結における通期の見通しは、売上高59億37百万円、営業損失8億90百万円、経常損失11億30百万円、当期純損失9億41百万円と予想しております。

なお、為替レート的前提は、1米ドル=110円を想定しております。

当社の個別ベースでは、売上高49億14百万円、営業損失8億48百万円、経常損失8億3百万円、当期純損失4億7百万円を予想しております。

上記については、平成19年8月3日に発表した予想数値から変更しております。

(注記) この資料に記されている売上及び利益の予想数値は、当社及び当社グループの各部門に関する業界の動向についての見直しを含む、国内及び諸外国の経済状況、並びに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予想を前提としており、実際の業績等はこの資料に記載されている予想数値とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状況)

(百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)	増減金額 (△印減)
総資産	11,981	11,519	△461
純資産	8,261	7,962	△298
自己資本比率	69.0%	69.1%	—
1株当たり純資産	811円39銭	782円06銭	△29円33銭

(総資産)

総資産は、115億19百万円で、前連結会計年度末に比べ4億61百万円減少しております。これらの主な要因は、現金及び預金が1億40百万円、たな卸資産は77百万円それぞれ減少し、流動資産合計では55億34百万円で1億68百万円の減少となりました。固定資産合計は、2億93百万円減少し、59億85百万円となりました。減少要因の主なものは、投資有価証券の売却3億円等であります。

(負債)

負債は、35億57百万円で、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少しています。これらの主なものは、借入金が1億7百万円減少したこと並びに支払手形及び買掛金が1億8百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、79億62百万円で、前連結会計年度末に比べ2億98百万円減少しております。これらの主な要因は、中間純損失による1億65百万円、剰余金の配当による91百万円等があり、利益剰余金が2億85百万円減少したことによります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増減金額 (△印減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△146	△78	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360	△210	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626	△199	426
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0	△5
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△1,126	△488	638
現金及び現金同等物の期首残高	3,095	1,549	△1,546
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	—	139	139
現金及び現金同等物の期末残高	1,968	1,201	△767

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末に比べ4億88百万円減少、これに新規連結に伴い現金及び現金同等物が1億39百万円増加し、当中間連結会計期間末には12億1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動に使用された資金は、78百万円（前年同期は1億46百万円）となりました。これらの主な要因は、税金等調整前中間純利益は△1億44百万円（同5億88百万円）、減価償却費は2億43百万円（同2億40百万円）となり、一方、営業譲渡益2億9百万円（同一百万円）、たな卸資産の減少が80百万円（同4億73百万円の増加）、仕入債務の減少は62百万円（同11百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動に使用された資金は、2億10百万円（前年同期は3億60百万円）となりました。これらの主な要因は、関係会社の設立による支出3億円（同一百万円）及び有形固定資産と無形固定資産の取得による支出1億49百万円（同3億43百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動に使用された資金は、1億99百万円（前年同期は6億26百万円）となりました。これらの主な減少要因は、借入金の純減少による支出1億7百万円（同4億93百万円）及び配当金の支出91百万円（同1億31百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローのトレンドは、下記のとおりであります。

	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	59.7	58.3	61.7	69.0	69.1
時価ベースの自己資本比率	63.3	59.7	66.5	48.4	38.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	3.1	—	6.8	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	19.9	23.3	—	8.5	—

(注) 1 自己資本比率：自己資産／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

4 インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5 平成18年9月中間期、平成19年9月中間期におきましては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・ガバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、連結配当性向25%を目途とする配当政策を基本とし、利益の状況に応じて過去の配当実績や財務状況、経営環境等を勘案のうえ安定配当も加味した柔軟な利益還元を行う考えであります。

なお、配当還元時期につきましては、従来どおり当連結会計年度末に行うこととしております。また、当中間連結会計期間の業績予想では、当期純損失9億41百万円を予想しておりますが、株主の皆様への当連結会計年度末の配当は、過去の蓄積より1株につき5円とさせていただき予定しております。

また、当社は取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としたストック・オプションの付与を行うため、ジャスダック市場での自己株式の買付けを実施しております。これは、株主の皆様が利益が取締役及び従業員の利益に直結する経営システムの一環として実施しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るだけでなく、新製品・新サービスの開発や新事業展開に積極的に活用し、事業領域の拡大を図りつつ企業価値の向上に努め、株主の皆様への期待に応えていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりであります。

① 経済状況

当社グループの営業収入は、エレクトロニクス業界の需要動向と密接な関係があります。また、当社製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、当社グループの業績は、エレクトロニクスを取巻く市場における景気後退及びそれに伴う需要の減退に影響され、財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

② 代替技術の出現

当社グループが属する業界の技術変化は、目覚ましいものがあります。従前から継続的に活用されている技術にとって代わる新技術が、台頭する可能性があります。技術革新動向については、細心の注意を払っておりますが、予想だにしない代替の技術開発が世の中に提供された場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発力

エレクトロニクス業界は技術的な進歩のスピードが激しく、当社が新技術を正確に予想し、新製品、新技術の提供を常にタイムリーに提供できる保証はありません。技術変化に乗り遅れた場合やお客様の要望する製品開発ができない場合は、当社グループの成長と収益を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規事業

当社グループの成長に向けて様々な取り組みをしておりますが、計画通りに進まない恐れがあります。また、予定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成19年8月1日付でJ S R株式会社と、リチウムイオンキャパシタ事業を共同で運営する目的で、50:50出資の合弁会社（持分法適用関連会社：J Mエネルギー株式会社）を設立いたしました。

⑤ 為替レートの変動

米国並びにマレーシア、中国の海外連結子会社との連結財務諸表を作成するため、円換算をしております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般的には、他の通貨に対して円高の場合は、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響を及ぼします。為替レートの変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、為替の変動は長期的に見ると平準化されるものと考え、特に、為替予約等は実施しておりません。

2 企業集団の状況

(1) 当社グループの状況

1. 当社（日本マイクロコーティング株式会社）

- ① 本社 （東京都昭島市）
- ② 工場 （東京都昭島市、山梨県北杜市）
- ③ 支店 （台湾新竹市、韓国ソウル市）

2. 連結子会社 4社

- ① マイボックス・インターナショナル・コーポレーション (M. I. C.) (アメリカ)
- ② マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード (M. M. S.) (マレーシア)
- ③ マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト (上海) コーポレーション (M. I. S.) (中国)
- ④ マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト (天津) コーポレーション (M. I. B.) (中国)

3. 持分法適用関連会社 1社

① JMエナジー株式会社（日本）

JSR株式会社（社長：吉田 淑則 東証大証一部 証券コード 4185）と当社は、50：50出資の合弁会社「JMエナジー株式会社」を設立

A. 事業内容

リチウムイオンキャパシタの電極製造及びセル製造を行い、マーケティングを強化し、同キャパシタの研究開発・販売を行います。

キャパシタは蓄電器の一種で、化学反応で電気を蓄える電池と異なり、急速充電や瞬間的なエネルギーの放出が可能で、寿命も長いという特性を持っております。この特性を利用して、自動車、電源・電力、ソーラー・風力発電、産業機械、事務機器等幅広い分野で用途展開が進行しており、新たな市場形成を目指してまいります。

JMエナジー株式会社は、山梨県北杜市にある当社山梨工場敷地内に、リチウムイオンキャパシタの商業生産工場（山梨工場）を2008年夏を目途に建設予定であります。生産能力は年間30万セルから順次増強し、2010年には200万セルとする計画であります。

B. 会社概要

- ・ 設立時期 : 2007年8月1日
- ・ 代表取締役社長 : 渡辺 信義 (日本マイクロコーティング株式会社 代表取締役社長)
- ・ 所在地 : 山梨県北杜市大泉町西井出8566
- ・ 事業年度 : 毎年4月1日から翌年3月31日
- ・ 発行済株式数 : 6,000株
- ・ 資本金 : 3億円 (資本準備金3億円)
普通株式 3,000株 金3億円 日本マイクロコーティング株式会社
普通株式 3,000株 金3億円 JSR株式会社
- ・ 事業内容 : リチウムイオンキャパシタの開発・製造・販売
- ・ 従業員数 : 本社山梨工場の稼動時に60人を予定

(2) 当社グループの事業内容

当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、以下の事業部門別により記載しております。

1. ポリッシング製品

主要な製品は、ポリッシングフィルム、ポリッシングリキッド、CMP用研磨パッド、受託製造等であります。

2. ポリッシング商品

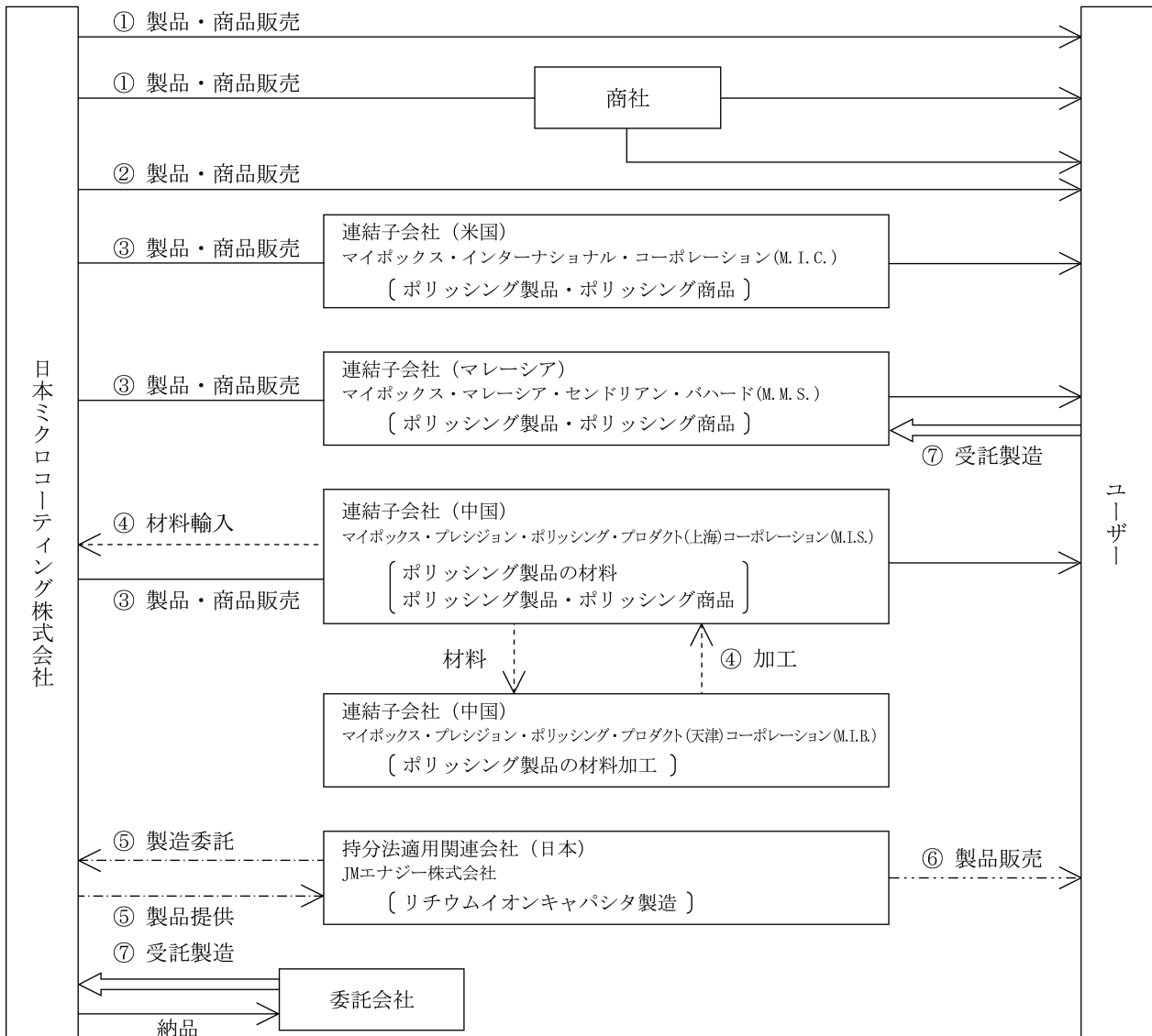
主要な商品は、ポリッシングマシン、ポリッシングパッド、ルブリカント（潤滑油）等であります。これらは、当社が企画・設計したものを外部に製造委託し、当社のブランドで販売をしているものであります。

(3) 関係会社の異動状況

資産、売上高、利益の規模において重要性が高くなったため、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（天津）コーポレーション（M. I. B.）1社を当社の連結子会社として新たに加え、JMエナジー株式会社1社を当社の持分法適用関連会社として新たに加えしました。

(4) 当社グループの事業内容及びグループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

[事業系統図]



- (注) ① 当社の製品・商品を国内ユーザーに直接販売するルートと商社経由で国内並びに海外ユーザーに販売するルートを表わしています。
- ② 当社の製品・商品を海外ユーザーに直接販売するルートを表わしています。
- ③ 当社の製品・商品を子会社を通じて海外ユーザーに販売するルートを表わしています。子会社にはスリット(カット)とダイカット(型抜き)工場があり、当社から販売されるポリッシングフィルム原反のスリットとダイカットを行っております。
- ④ 当社、子会社の製品の原材料を子会社にて加工し、その材料を当社に納入するルートを表わしています。
- ⑤ J Mエナジー株式会社は、当社にリチウムイオンキャパシタの製造委託を行い、当社が製造したリチウムイオンキャパシタの販売を行なっております。なお、J Mエナジー株式会社の体制が整ったところで、J Mエナジー株式会社自体がリチウムイオンキャパシタを製造する見込みであります。
- ⑥ J Mエナジー株式会社がリチウムイオンキャパシタを直接販売するルートを表わしています。
- ⑦ 委託会社からの注文により、コーティング加工・スリット加工を行い、その製品を納品する受託製造ルートを表わしています。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ナノサーフェス・テクノロジー・ソリューション (Nano Surface Technology Solutions) として「ナノサーフェス*」を追求することを事業領域としております。

*：「ナノサーフェス (NanoSurface) 」は、ナノレベル以下の微細な表面性を意味する造語で、当社の登録商標であります。

*：「ナノ」とはナノメートルを意味し、ナノメートルとは10億分の1メートルの単位であります。

例えば、1万メートル上空の飛行機から地上にある1センチメートル角の文字を読み取る世界であります。

お客様の技術開発ニーズを具現化するためには、決して「NO」と言わず、あらゆるニーズに潜むわずかな可能性にも果敢にチャレンジし、お客様に「喜んでいただく」「満足していただく」という顧客満足第一主義を貫くことが、結果として、当社の技術力を高め、質の高い、強い会社を作り上げるものと考えております。

当社は、「Speed・Quality・Cost」の他に「Environment (環境)」を重視し、地球・地域社会と共生しながら、環境にやさしい企業を目指し、変化するお客様の要望や技術変化、市場動向を敏感に捉え、常に企業自身が変化し続けなければ企業は存続できないと考えております。変化し続けながら顧客満足第一主義を貫き、21世紀のナノサーフェス・テクノロジー・ソリューションとしてのオンリーワン企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする指標としては、営業活動と財務活動を含む企業の経常的な経営活動から生み出される企業収益を意味する経常利益を経営指標とし、目標値としては売上高経常利益率15%以上を目指しております。また、各部門単位では、一人あたり付加価値の向上に努めております。

なお、当中間連結会計期間においては経常損失3億64百万円を計上いたしました。全社一丸となり、早期黒字化を目指しているところであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、先行市場が必要とする技術を開発し、その技術を先行市場に提供することによって先行者利益を享受すること、また、競争関係の激しい成熟市場ではニッチ市場にフォーカスし、競争市場を乗り切り残存者利益を得られるようなポジショニングを目指します。

21世紀はナノテクノロジーの時代です。ナノテクノロジーは次代の産業を牽引する基幹技術であると位置付け、当社は、特に「ナノサーフェス」、ナノテクノロジーにより完成された部品、部材のナノオーダー以下の表面コントロールをするための消耗品・資材やシステムを提供する一方、ナノレベルの塗布法による薄膜形成や当社自身で「ナノサーフェス」にしたものを、お客様に提供するビジネス等を強化・拡大していく方針であります。

当社は研磨とコーティングを中心とした高度な専門性の高い技術を追求・提案するなかで、「ナノサーフェス」という新しい価値を創造し、世界から認められるグローバル企業を展望しております。

また、当社のコア技術をエレクトロニクス分野以外のニッチ市場にも提供し、エレクトロニクス業界の景気変動に左右されにくい経営基盤を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1. 顧客に密着したビジネスの構築

当社グループが企業価値の増大を実現していくためには、継続的な成長と企業を取り巻く環境の変化に素早く対応することが課題と考えております。

お客様のニーズを的確につかみ・お客様のご要望に素早く対応するため、技術開発ができる者が営業を行うCST (Customer Satisfaction with Technology) 体制を強化し、単にモノを売る営業ではなく、技術を理解し、開発に携り、品質評価もできる営業がお客様の要望する内容を理解し、その解決策を提案できる体制をとっております。

お客様が求める技術開発のスピードアップと将来の技術変化を敏感に察知し、当社のコア技術との融合を目指し、将来技術の開発を含め「開発本部」を強化いたしました。

常にお客様の立場に立った視点で、ナノサーフェス・ソリューションを提供・提案することにより、お客様の満足と信頼を得るよう努めております。

2. 製造のグローバル化

当社グループは、製品・商品の販売価格下落と原材料価格の上昇に対処すべく、生産の最適化を図るため製造拠点の見直しを行い、ポリッシングリキッド製造並びに洗浄剤製造をマレーシアの連結子会社(M. M. S.)で行っております。

また、ポリッシングフィルムの後加工や研磨機製造を中国上海の連結子会社(M. I. S.)に一部移管をいたしました。

中国天津の連結子会社(M. I. B.)においては、ポリッシングフィルムの製造工場を早期に立ち上げる予定であります。

これらによって、コスト競争力を強化し、お客様へのサービス向上に努めております。

3. 付加価値の強化

一人当たりの付加価値増加に取り組んでおります。

生産性の向上、コスト削減等により製造原価の改善効果は見え始めましたが、一方、研究開発費や人件費の増加により、一人当たりの付加価値の改善が課題となっております。

下期に向けて、組織体制を一新し、意思決定の迅速化と責任体制の明確化を行い、コスト意識醸成に努めております。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			2,115,548		1,555,275		1,695,741	
2 受取手形及び売掛金	※3		3,355,310		1,981,947		1,995,385	
3 たな卸資産			1,377,914		1,628,007		1,705,331	
4 繰延税金資産			167,108		84,870		145,665	
5 その他			128,100		292,165		169,249	
貸倒引当金			△9,108		△7,822		△8,798	
流動資産合計			7,134,872	53.1	5,534,444	48.0	5,702,574	47.6
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	5,663,744		5,721,418		5,692,644		
(2) 機械装置 及び運搬具		1,473,108		1,598,964		1,543,974		
(3) その他		402,678		424,025		414,894		
減価償却累計額		△3,938,368	3,601,162	△4,339,624	3,404,783	△4,172,972	3,478,541	
(4) 土地	※1		1,444,289		1,454,819		1,444,289	
有形固定資産合計			5,045,452	37.5	4,859,603	42.2	4,922,831	41.1
2 無形固定資産								
(1) その他			248,757		203,501		228,756	
無形固定資産合計			248,757	1.9	203,501	1.8	228,756	1.9
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		549,272		227,722		661,319	
(2) 繰延税金資産			213,101		311,463		222,657	
(3) その他			264,373		394,871		254,911	
貸倒引当金			△11,497		△11,777		△11,777	
投資その他の資産合計			1,015,249	7.5	922,280	8.0	1,127,111	9.4
固定資産合計			6,309,459	46.9	5,985,386	52.0	6,278,699	52.4
資産合計			13,444,332	100.0	11,519,830	100.0	11,981,274	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,243,121		548,731		657,143	
2 短期借入金	※1	1,550,000		600,000		450,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	426,561		446,803		488,773	
4 未払法人税等		192,445		21,359		59,192	
5 賞与引当金		130,069		130,934		120,000	
6 役員賞与引当金		—		—		17,000	
7 その他		357,088		342,992		276,297	
流動負債合計		3,899,287	29.0	2,090,820	18.2	2,068,407	17.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	721,350		907,892		1,123,798	
2 退職給付引当金		196,180		214,226		202,513	
3 未払役員退職慰労金		311,050		311,050		311,050	
4 繰延税金負債		15,035		33,078		13,991	
固定負債合計		1,243,616	9.3	1,466,248	12.7	1,651,353	13.8
負債合計		5,142,903	38.3	3,557,069	30.9	3,719,761	31.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,998,700	14.8	1,998,700	17.4	1,998,700	16.7
2 資本剰余金		2,953,700	22.0	2,953,700	25.7	2,953,700	24.7
3 利益剰余金		3,616,566	26.9	3,265,747	28.3	3,550,825	29.6
4 自己株式		△480,756	△3.6	△481,234	△4.2	△481,141	△4.0
株主資本合計		8,088,210	60.1	7,736,912	67.2	8,022,084	67.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		76,709	0.6	57,181	0.5	66,695	0.6
2 為替換算調整勘定		136,508	1.0	168,667	1.4	172,733	1.4
評価・換算差額等 合計		213,218	1.6	225,848	1.9	239,428	2.0
純資産合計		8,301,428	61.7	7,962,761	69.1	8,261,513	69.0
負債純資産合計		13,444,332	100.0	11,519,830	100.0	11,981,274	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,724,984	100.0		3,101,905	100.0		8,329,063	100.0
II 売上原価			2,857,610	60.5		2,229,143	71.9		5,277,546	63.4
売上総利益			1,867,374	39.5		872,762	28.1		3,051,516	36.6
III 販売費及び一般管理費										
1 荷造運搬費			79,411			29,678			128,263	
2 給与・賞与			322,399			326,003			705,037	
3 賞与引当金繰入額			25,221			49,454			30,600	
4 役員賞与引当金繰入額			—			—			17,000	
5 退職給付費用			8,333			15,674			17,670	
6 減価償却費			50,256			63,092			114,740	
7 研究開発費	※1		414,405			360,146			706,968	
8 その他			395,753	27.4		364,095	38.9		812,454	30.4
営業利益又は 営業損失(△)			571,592	12.1		△335,383	△10.8		518,780	6.2
IV 営業外収益										
1 受取利息			3,675			4,576			8,688	
2 受取配当金			6,984			7,155			—	
3 受取賃貸料			11,088			8,831			19,807	
4 為替差益			7,775			—			3,510	
5 その他			13,426	0.9		12,148	1.1		34,037	0.8
営業外費用										
1 支払利息			21,245			14,809			36,313	
2 コミットメント ライン費用			—			1,320			—	
3 為替差損			—			17,076			—	
4 持分法による投資 損失			—			27,422			—	
5 その他			2,814	0.5		830	2.0		7,310	0.5
経常利益又は 経常損失(△)			590,482	12.5		△364,131	△11.7		541,202	6.5
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益	※2		—			865			—	
2 固定資産売却益			—			2,423			—	
3 投資有価証券売却益			—			9,000			—	
4 営業譲渡益			—			209,395	7.1		—	
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3		1,556			1,839			2,488	
2 貸倒引当金繰入額			—	0.0		1,839	0.0		2,768	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)			588,926	12.5		△144,286	△4.6		538,433	6.5
法人税、住民税 及び事業税			185,514			17,828			183,690	
過年度法人税等			—			6,342			—	
法人税等調整額			△3,201	3.9		△2,780	0.7		13,869	2.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			406,614	8.6		△165,676	△5.3		340,873	4.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,998,700	2,953,700	3,368,329	△480,415	7,840,313
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△132,377	—	△132,377
役員賞与	—	—	△26,000	—	△26,000
中間純利益	—	—	406,614	—	406,614
自己株式の取得	—	—	—	△340	△340
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額合計(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	248,237	△340	247,896
平成18年9月30日残高(千円)	1,998,700	2,953,700	3,616,566	△480,756	8,088,210

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	82,194	128,527	210,722	8,051,035
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△132,377
役員賞与	—	—	—	△26,000
中間純利益	—	—	—	406,614
自己株式の取得	—	—	—	△340
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額合計(純額)	△5,484	7,980	2,496	2,496
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,484	7,980	2,496	250,392
平成18年9月30日残高(千円)	76,709	136,508	213,218	8,301,428

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,998,700	2,953,700	3,550,825	△481,141	8,022,084
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△91,637	—	△91,637
役員賞与	—	—	—	—	—
中間純損失	—	—	△165,676	—	△165,676
新規連結子会社に係る減少高	—	—	△27,763	—	△27,763
自己株式の取得	—	—	—	△93	△93
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額合計(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△285,078	△93	△285,171
平成19年9月30日残高(千円)	1,998,700	2,953,700	3,265,747	△481,234	7,736,912

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	66,695	172,733	239,428	8,261,513
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△91,637
役員賞与	—	—	—	—
中間純損失	—	—	—	△165,676
新規連結子会社に係る減少高	—	—	—	△27,763
自己株式の取得	—	—	—	△93
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額合計(純額)	△9,514	△4,066	△13,580	△13,580
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△9,514	△4,066	△13,580	△298,752
平成19年9月30日残高(千円)	57,181	168,667	225,848	7,962,761

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,998,700	2,953,700	3,368,329	△480,415	7,840,313
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△132,377	—	△132,377
役員賞与	—	—	△26,000	—	△26,000
当期純利益	—	—	340,873	—	340,873
自己株式の取得	—	—	—	△725	△725
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額合計(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	182,496	△725	181,770
平成19年3月31日残高(千円)	1,998,700	2,953,700	3,550,825	△481,141	8,022,084

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	82,194	128,527	210,722	8,051,035
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△132,377
役員賞与	—	—	—	△26,000
当期純利益	—	—	—	340,873
自己株式の取得	—	—	—	△725
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額合計(純額)	△15,498	44,205	28,706	28,706
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△15,498	44,205	28,706	210,477
平成19年3月31日残高(千円)	66,695	172,733	239,428	8,261,513

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		588,926	△144,286	538,433
2 減価償却費		240,141	243,839	496,431
3 賞与引当金の増減額(減少:△)		69	10,934	△10,000
4 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	△17,000	17,000
5 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		4,498	11,713	10,830
6 受取利息及び受取配当金		△10,659	△11,731	△15,942
7 支払利息		21,245	14,809	36,313
8 為替差損益(差益:△)		△574	943	5,112
9 持分法による投資損益(差益:△)		—	27,422	—
10 営業譲渡益		—	△209,395	—
11 売上債権増減額(増加:△)		△239,545	13,391	1,120,379
12 たな卸資産増減額(増加:△)		△473,454	80,808	△800,871
13 仕入債務増減額(減少:△)		11,284	△62,289	△572,261
14 前受金の増減額(減少:△)		7,888	17,736	△2,192
15 役員賞与支払額		△26,000	—	△26,000
16 その他		△29,179	4,271	△122,616
小計		94,642	△18,831	674,615
17 利息及び配当金の受取額		10,679	11,242	15,883
18 利息の支払額		△21,124	△14,477	△35,444
19 法人税等の支払額		△230,506	△56,389	△352,309
営業活動による キャッシュ・フロー		△146,309	△78,456	302,744
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△650	△208,088	△64
2 投資有価証券の取得による支出		△15,085	—	△14,085
3 投資有価証券の売却による収入		—	309,000	—
4 有形固定資産の取得による支出		△189,666	△144,636	△280,916
5 有形固定資産の売却による収入		—	2,564	—
6 無形固定資産の取得による支出		△153,917	△4,614	△157,504
7 子会社に対する増資による支出		—	—	△129,934
8 関係会社の設立による支出		—	△300,000	—
9 営業譲渡による収入		—	135,094	—
10 その他投資の増減額(増加:△)		△1,606	243	△9,190
投資活動による キャッシュ・フロー		△360,926	△210,435	△591,697

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		—	300,000	300,000
2 短期借入金の返済による支出		△119,861	△150,000	△1,519,861
3 長期借入れによる収入		—	—	700,000
4 長期借入金の返済による支出		△374,091	△257,876	△609,431
5 自己株式の取得による支出		△340	△93	△725
6 親会社による配当金の支払額		△131,723	△91,841	△132,268
財務活動による キャッシュ・フロー		△626,015	△199,810	△1,262,285
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,431	594	5,196
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△1,126,820	△488,107	△1,546,042
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,095,669	1,549,626	3,095,669
VII 新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増減額(減少:△)		—	139,553	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,968,848	1,201,073	1,549,626

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社数 3社 連結子会社名はマイボックス・インターナショナル・コーポレーション、マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーションであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社数 4社 連結子会社名はマイボックス・インターナショナル・コーポレーション、マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーションであります。</p> <p>なお、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーションについては、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることといたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社数 3社 連結子会社名はマイボックス・インターナショナル・コーポレーション、マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーションであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関係会社名 JMEエナジー株式会社 JMEエナジー株式会社は平成19年8月に50%出資の合弁企業として設立したため、当中間連結会計期間から持分法適用関連会社となっております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	—	(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のマイボックス・インターナショナル・コーポレーション及びマイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーションの中間決算日は6月30日であります。 中間連結決算日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のマイボックス・インターナショナル・コーポレーション及びマイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーションの中間決算日は6月30日であります。 中間連結決算日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のマイボックス・インターナショナル・コーポレーション及びマイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーションの決算日は12月31日であります。 連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ デリバティブ取引 時価法 ハ たな卸資産 (イ)製品、商品(機械を除く)、半製品、仕掛品及び原材料 当社は総平均法に基づく原価法 連結子会社においては、先入先出法等に基づく低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ロ デリバティブ取引 同左 ハ たな卸資産 (イ)製品、商品(機械を除く)、半製品、仕掛品及び原材料 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左 ロ デリバティブ取引 同左 ハ たな卸資産 (イ)製品、商品(機械を除く)、半製品、仕掛品及び原材料 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)商品(機械) 個別法に基づく原価法</p> <p>(ハ)貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社は定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 連結子会社においては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～20年 工具器具備品 2年～20年</p>	<p>(ロ)商品(機械) 同左</p> <p>(ハ)貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う影響額は軽微であるため省略しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微なものであります。</p>	<p>(ロ)商品(機械) 同左</p> <p>(ハ)貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少としておりましたが、当連結会計年度より発生時に費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ニ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、次のとおりであります。 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理の方法</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理の方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(たな卸資産廃棄損)</p> <p>従来、たな卸資産廃棄損は特別損失として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、在庫水準の適正管理を徹底してきたことにより、廃棄対象となるたな卸資産が経常的に発生されるものに限定され、その原価性が明瞭になったことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は7,278千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少しておりますが、特別損失も同額減少しているため、税金等調整前中間純利益に対する影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(たな卸資産廃棄損)</p> <p>従来、たな卸資産廃棄損は特別損失として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、在庫水準の適正管理を徹底してきたことにより、廃棄対象となるたな卸資産が経常的に発生されるものに限定され、その原価性が明瞭になったことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は16,731千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少しておりますが、特別損失も同額減少しているため、税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)」を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、8,301,428千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)」を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,261,513千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 448,841千円 土地 458,937千円 投資有価証券 126,666千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 589,066千円 1年以内返済 予定長期借入金 196,040千円 長期借入金 487,980千円</p> <hr/> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 35,218千円</p> <hr/> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円</p>	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 454,330千円 土地 458,937千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 58,440千円 長期借入金 209,540千円</p> <hr/> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 20,813千円</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円</p>	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 438,904千円 土地 458,937千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 58,440千円 長期借入金 238,760千円</p> <p>※2 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 299,984千円</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 26,764千円</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 414,405千円 ※3 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 1,121千円 機械装置及び運搬具 26千円 その他 408千円 計 1,556千円	※1 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 360,146千円 ※2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,423千円 ※3 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 1,408千円 機械装置及び運搬具 370千円 その他 60千円 計 1,839千円	※1 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 706,968千円 ※3 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 1,139千円 機械装置及び運搬具 532千円 その他 816千円 計 2,488千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,696,320	—	—	10,696,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	513,458	400	—	513,858

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,377	13.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,696,320	—	—	10,696,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	514,358	180	—	514,538

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	91,637	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,696,320	—	—	10,696,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	513,458	900	—	514,358

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

3 新株予約権等に関する事項

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,377	13.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,637	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,115,548千円	現金及び預金勘定 1,555,275千円	現金及び預金勘定 1,695,741千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△146,699千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△354,202千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△146,114千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,968,848千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,201,073千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,549,626千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において当社の企業集団は、すべて同一セグメントに属するポリッシング製品・商品の製造・販売を行っており、当該事業以外のものがないため種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,529,728	424,307	770,948	4,724,984	—	4,724,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	569,806	31,406	260,551	861,764	(861,764)	—
計	4,099,534	455,714	1,031,500	5,586,749	(861,764)	4,724,984
営業費用	3,232,597	478,963	929,955	4,641,516	(488,124)	4,153,392
営業利益又は営業損失(△)	866,936	△23,248	101,544	945,232	(373,640)	571,592

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,044,947	315,960	740,997	3,101,905	—	3,101,905
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	298,059	16,148	183,499	497,707	(497,707)	—
計	2,343,007	332,109	924,496	3,599,613	(497,707)	3,101,905
営業費用	2,252,374	355,091	1,065,109	3,672,576	(235,286)	3,437,289
営業利益又は営業損失(△)	90,632	△22,981	△140,612	△72,962	(262,421)	△335,383

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,067,191	845,592	1,416,279	8,329,063	—	8,329,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,046,722	69,904	545,839	1,662,466	(1,662,466)	—
計	7,113,914	915,497	1,962,118	9,991,530	(1,662,466)	8,329,063
営業費用	5,980,572	935,108	1,796,806	8,712,487	(902,204)	7,810,282
営業利益又は営業損失(△)	1,133,341	△19,611	165,312	1,279,042	(760,261)	518,780

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… マレーシア・中国・その他アジア諸国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であり、下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 386,916千円

当中間連結会計期間 339,172千円

前連結会計年度 790,281千円

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	345,959	1,307,930	40,887	1,694,778
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,724,984
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	27.7	0.9	35.9

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	270,136	886,875	36,843	1,193,855
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,101,905
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	28.6	1.2	38.5

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	744,949	2,155,150	71,397	2,971,496
II 連結売上高(千円)	—	—	—	8,329,063
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	25.9	0.9	35.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… アメリカ

(2) アジア …………… マレーシア・中国・その他アジア諸国

(3) その他の地域 …… ヨーロッパ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,001,038	433,133	567,905	機械装置及び運搬具	1,112,186	561,167	551,018	機械装置及び運搬具	1,037,020	474,950	562,069
その他(工具器具備品)	228,593	130,475	98,117	その他(工具器具備品)	191,993	145,491	46,502	その他(工具器具備品)	198,566	128,199	70,367
合計	1,229,632	563,609	666,022	合計	1,304,179	706,658	597,520	合計	1,235,586	603,149	632,437
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 203,949千円				1年内 215,723千円				1年内 208,757千円			
1年超 485,559千円				1年超 403,161千円				1年超 447,472千円			
合計 689,508千円				合計 618,884千円				合計 656,230千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 114,668千円				支払リース料 119,117千円				支払リース料 230,568千円			
減価償却費相当額 105,267千円				減価償却費相当額 109,326千円				減価償却費相当額 210,394千円			
支払利息相当額 9,581千円				支払利息相当額 8,520千円				支払利息相当額 19,931千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	25,237	154,596	129,358
合計	25,237	154,596	129,358

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	330,365

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	25,237	121,665	96,427
合計	25,237	121,665	96,427

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	106,057

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	25,237	137,709	112,472
合計	25,237	137,709	112,472

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	329,365
子会社株式 非上場株式	194,245

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(事業分離)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む
事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

J Mエナジー株式会社

(2) 分離した事業の内容

- ① キャパシタおよびモジュールの製造、加工および販売
- ② キャパシタ関連製品の製造、加工および販売
- ③ キャパシタおよびモジュールの研究開発

(3) 事業分離を行った主な理由

キャパシタ、モジュールおよび同関連製品について、J S R株式会社と共同で新会社を運営し、リチウムイオンキャパシタの優位性が発揮できる有望な分野に集中してマーケティングを実施し、早期の事業立ち上げを目指すためであります。

(4) 事業分離日

平成19年8月1日(事業譲渡日)

(5) 事業分離の概要

事業譲渡

2 事業の事業別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

ポリッシング製品事業

3 実施した会計基準の概要

(1) 会計処理

譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。
営業譲渡益209,395千円を計上しております。

(2) 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 13,713千円

営業損失 51,102千円

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	815円27銭	782円06銭	811円39銭
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失(△)	39円93銭	△16円27銭	33円48銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 希薄化効果を有している潜在 株式が存在しないため、 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 希薄化効果を有している潜在 株式が存在しないため、 記載しておりません。 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につい ては中間純損失であるた め、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在 株式が存在しないため、 記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表) の純資産の部の合計額(千円)	8,301,428	7,962,761	8,261,513
普通株式に係る純資産額(千円)	8,301,428	7,962,761	8,261,513
普通株式の発行済株式数(株)	10,696,320	10,696,320	10,696,320
普通株式の自己株式数(株)	513,858	514,538	514,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,182,462	10,181,782	10,181,962

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書) 上の中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円)	406,614	△165,676	340,873
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	406,614	△165,676	340,873
普通株式の期中平均株式数(株)	10,182,682	10,181,825	10,182,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月22日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 81,000株 平成17年6月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 109,000株	—	平成17年6月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 109,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業部門別の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
ポリッシング製品	4,547,508	2,456,521	7,552,299

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 ポリッシング商品部門においては、生産はありません。

(2) 商品仕入実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業部門別の仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
ポリッシング商品	625,025	584,690	1,318,087

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 ポリッシング製品部門においては、商品仕入はありません。

(3) 受注状況

当社グループは、すべての製品について見込生産を行っております。

(4) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業部門別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
ポリッシング製品	3,899,540	2,328,224	6,692,038
ポリッシング商品	825,444	773,681	1,637,024
合 計	4,724,984	3,101,905	8,329,063

6 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,601,365		1,070,373		1,329,561		
2 受取手形	※5	572,022		208,219		165,860		
3 売掛金		2,891,924		1,746,085		1,835,763		
4 たな卸資産		1,111,472		1,275,245		1,300,244		
5 その他		210,492		377,946		320,694		
6 貸倒引当金		△5,914		△4,531		△5,543		
流動資産合計		6,381,363	48.4	4,673,338	40.8	4,946,581	42.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※4							
(1) 建物		2,759,208		2,574,331		2,651,924		
(2) 土地		1,444,289		1,454,819		1,444,289		
(3) その他		523,545		489,083		520,968		
有形固定資産合計		4,727,044	35.9	4,518,235	39.4	4,617,182	39.4	
2 無形固定資産								
(1) その他		247,759		202,611		227,636		
無形固定資産合計		247,759	1.9	202,611	1.8	227,636	1.9	
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		882,686		1,309,208		1,012,621		
(2) その他	※1	954,364		762,833		929,552		
(3) 貸倒引当金		△11,497		△11,777		△11,777		
投資その他の資産合計		1,825,554	13.8	2,060,264	18.0	1,930,396	16.5	
固定資産合計		6,800,357	51.6	6,781,110	59.2	6,775,215	57.8	
資産合計		13,181,721	100.0	11,454,449	100.0	11,721,796	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,256,894		596,232		692,452	
2 短期借入金	※1	1,550,000		600,000		450,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	426,561		446,803		488,773	
4 未払法人税等		186,500		20,842		56,000	
5 賞与引当金		120,000		107,000		120,000	
6 役員賞与引当金		—		—		17,000	
7 その他		309,321		229,325		196,970	
流動負債合計		3,849,277	29.2	2,000,203	17.5	2,021,196	17.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	721,350		907,892		1,123,798	
2 退職給付引当金		196,180		214,226		202,513	
3 未払役員退職慰労金		311,050		311,050		311,050	
固定負債合計		1,228,581	9.3	1,433,169	12.5	1,637,361	14.0
負債合計		5,077,858	38.5	3,433,373	30.0	3,658,558	31.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,998,700	15.2	1,998,700	17.4	1,998,700	17.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,953,700		2,953,700		2,953,700	
資本剰余金合計		2,953,700	22.4	2,953,700	25.8	2,953,700	25.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		60,000		60,000		60,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,510,000		2,610,000		2,510,000	
繰越利益剰余金		985,509		822,729		955,284	
利益剰余金合計		3,555,509	27.0	3,492,729	30.5	3,525,284	30.0
4 自己株式		△480,756	△3.7	△481,234	△4.2	△481,141	△4.1
株主資本合計		8,027,152	60.9	7,963,894	69.5	7,996,542	68.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		76,709		57,181		66,695	
評価・換算差額等 合計		76,709	0.6	57,181	0.5	66,695	0.6
純資産合計		8,103,862	61.5	8,021,076	70.0	8,063,238	68.8
負債純資産合計		13,181,721	100.0	11,454,449	100.0	11,721,796	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,262,892	100.0		2,534,201	100.0		7,427,967	100.0
II 売上原価			2,699,037	63.3		1,946,621	76.8		4,981,408	67.1
売上総利益			1,563,855	36.7		587,579	23.2		2,446,558	32.9
III 販売費及び一般管理費			1,115,850	26.2		956,541	37.8		2,150,752	28.9
営業利益又は 営業損失(△)			448,004	10.5		△368,962	△14.6		295,805	4.0
IV 営業外収益	※1		33,175	0.8		74,459	2.9		169,390	2.3
V 営業外費用	※2		22,218	0.5		28,846	1.1		41,728	0.6
経常利益又は 経常損失(△)			458,961	10.8		△323,348	△12.8		423,468	5.7
VI 特別利益	※3		—	—		415,286	16.5		—	—
VII 特別損失	※4		472	0.0		1,627	0.1		1,265	0.0
税引前中間(当期) 純利益			458,488	10.8		90,310	3.6		422,202	5.7
法人税、住民税 及び事業税		176,580			12,596			153,289		
過年度法人税等		—			6,342			—		
法人税等調整額		△4,575	172,005	4.1	12,288	31,227	1.2	12,654	165,944	2.3
中間(当期)純利益			286,483	6.7		59,082	2.3		256,258	3.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,998,700	2,953,700	2,953,700	60,000	2,410,000	957,402	3,427,402	△480,415	7,899,386
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△132,377	△132,377	—	△132,377
役員賞与	—	—	—	—	—	△26,000	△26,000	—	△26,000
別途積立金の積立	—	—	—	—	100,000	△100,000	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	286,483	286,483	—	286,483
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△340	△340
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	100,000	28,106	128,106	△340	127,766
平成18年9月30日残高(千円)	1,998,700	2,953,700	2,953,700	60,000	2,510,000	985,509	3,555,509	△480,756	8,027,152

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	82,194	82,194	7,981,580
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△132,377
役員賞与	—	—	△26,000
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	286,483
自己株式の取得	—	—	△340
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△5,484	△5,484	△5,484
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△5,484	△5,484	122,281
平成18年9月30日残高(千円)	76,709	76,709	8,103,862

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	1,998,700	2,953,700	2,953,700	60,000	2,510,000	955,284	3,525,284	△481,141	7,996,542	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△91,637	△91,637	—	△91,637	
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
別途積立金の積立	—	—	—	—	100,000	△100,000	—	—	—	
中間純利益	—	—	—	—	—	59,082	59,082	—	59,082	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△93	△93	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	△132,554	△32,554	△93	△32,648	
平成19年9月30日残高(千円)	1,998,700	2,953,700	2,953,700	60,000	2,610,000	822,729	3,492,729	△481,234	7,963,894	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	66,695	66,695	8,063,238
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△91,637
役員賞与	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	59,082
自己株式の取得	—	—	△93
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△9,514	△9,514	△9,514
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△9,514	△9,514	△42,162
平成19年9月30日残高(千円)	57,181	57,181	8,021,076

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	1,998,700	2,953,700	2,953,700	60,000	2,410,000	957,402	3,427,402	△480,415	7,899,386	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△132,377	△132,377	—	△132,377	
役員賞与	—	—	—	—	—	△26,000	△26,000	—	△26,000	
別途積立金の積立	—	—	—	—	100,000	△100,000	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	—	256,258	256,258	—	256,258	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△725	△725	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	△2,118	97,881	△725	97,156	
平成19年3月31日残高(千円)	1,998,700	2,953,700	2,953,700	60,000	2,510,000	955,284	3,525,284	△481,141	7,996,542	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	82,194	82,194	7,981,580
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△132,377
役員賞与	—	—	△26,000
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	256,258
自己株式の取得	—	—	△725
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△15,498	△15,498	△15,498
事業年度中の変動額合計 (千円)	△15,498	△15,498	81,657
平成19年3月31日残高(千円)	66,695	66,695	8,063,238

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品(機械を除く)、製品、半製品、仕掛品及び原材料</p> <p>総平均法に基づく原価法</p> <p>ロ 商品(機械)</p> <p>個別法に基づく原価法</p> <p>ハ 貯蔵品</p> <p>先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>(ロ)時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品(機械を除く)、製品、半製品、仕掛品及び原材料</p> <p>同左</p> <p>ロ 商品(機械)</p> <p>同左</p> <p>ハ 貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式</p> <p>同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品(機械を除く)、製品、半製品、仕掛品及び原材料</p> <p>同左</p> <p>ロ 商品(機械)</p> <p>同左</p> <p>ハ 貯蔵品</p> <p>同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物</p> <p>3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p>2年～20年</p> <p>工具器具備品</p> <p>2年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う影響額は軽微なため省略しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微なものであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少としておりましたが、当事業年度より発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(たな卸資産廃棄損)</p> <p>従来、たな卸資産廃棄損は特別損失として処理しておりましたが、当中間会計期間より売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、在庫水準の適正管理を徹底してきたことにより、廃棄対象となるたな卸資産が経常的に発生されるものに限定され、その原価性が明瞭になったことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は7,278千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少しておりますが、特別損失も同額減少しているため、税引前中間純利益に対する影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(たな卸資産廃棄損)</p> <p>従来、たな卸資産廃棄損は特別損失として処理しておりましたが、当事業年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、在庫水準の適正管理を徹底してきたことにより、廃棄対象となるたな卸資産が経常的に発生されるものに限定され、その原価性が明瞭になったことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は16,731千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少しておりますが、特別損失も同額減少しているため、税引前当期純利益に対する影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)」を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、8,103,862千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)」を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は、8,063,238千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>441,521千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7,319千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>458,937千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>126,666千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>589,066千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済 予定長期借入金</td><td>196,040千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>487,980千円</td></tr> </table> <hr/>	建物	441,521千円	構築物	7,319千円	土地	458,937千円	投資有価証券	126,666千円	短期借入金	589,066千円	1年以内返済 予定長期借入金	196,040千円	長期借入金	487,980千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>448,072千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6,258千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>458,937千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>1年以内返済 予定長期借入金</td><td>58,440千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>209,540千円</td></tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>子会社のリース契約に対し、 経営指導念書等の差入れを行 っております。</p> <p>東瑞融資租賃有限公司 133,234千円 (8,674千人民元)</p> <p>広州三井住友銀租賃有限公司 1,498千円 (97千人民元)</p> <hr/>	建物	448,072千円	構築物	6,258千円	土地	458,937千円	1年以内返済 予定長期借入金	58,440千円	長期借入金	209,540千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>432,149千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6,755千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>458,937千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>1年以内返済 予定長期借入金</td><td>58,440千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>238,760千円</td></tr> </table> <hr/> <p>3 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 299,984千円</p>	建物	432,149千円	構築物	6,755千円	土地	458,937千円	1年以内返済 予定長期借入金	58,440千円	長期借入金	238,760千円
建物	441,521千円																																			
構築物	7,319千円																																			
土地	458,937千円																																			
投資有価証券	126,666千円																																			
短期借入金	589,066千円																																			
1年以内返済 予定長期借入金	196,040千円																																			
長期借入金	487,980千円																																			
建物	448,072千円																																			
構築物	6,258千円																																			
土地	458,937千円																																			
1年以内返済 予定長期借入金	58,440千円																																			
長期借入金	209,540千円																																			
建物	432,149千円																																			
構築物	6,755千円																																			
土地	458,937千円																																			
1年以内返済 予定長期借入金	58,440千円																																			
長期借入金	238,760千円																																			
<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>3,682,203千円</p>	<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>4,012,640千円</p>	<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>3,870,181千円</p>																																		
<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 35,218千円</p>	<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 20,813千円</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 26,764千円</p>																																		

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
—	<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 252千円 受取配当金 6,984千円 為替差益 12,603千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,034千円 受取配当金 64,697千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 992千円 受取配当金 128,470千円 為替差益 16,370千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19,500千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,809千円 コミットメン トライン費用 1,320千円 為替差損 11,890千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 34,524千円
_____	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻 入益 1,004千円 投資有価証券 売却益 9,000千円 営業譲渡益 405,282千円	_____
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 472千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,627千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 985千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 182,550千円 無形固定資産 23,330千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 174,431千円 無形固定資産 27,046千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 372,156千円 無形固定資産 53,883千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	513,458	400	—	513,858

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	514,358	180	—	514,538

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	513,458	900	—	514,358

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	997,785	431,452	566,332	機械装置	1,108,932	558,835	550,096	機械装置	1,033,766	472,943	560,822
車両運搬具	3,253	1,681	1,572	車両運搬具	3,253	2,331	921	車両運搬具	3,253	2,006	1,247
工具器具備品	228,593	130,475	98,117	工具器具備品	191,993	145,491	46,502	工具器具備品	198,566	128,199	70,367
合計	1,229,632	563,609	666,022	合計	1,304,179	706,658	597,520	合計	1,235,586	603,149	632,437
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 203,949千円 1年超 485,559千円 合計 689,508千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 215,723千円 1年超 403,161千円 合計 618,884千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 208,757千円 1年超 447,472千円 合計 656,230千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 114,668千円 減価償却費相当額 105,267千円 支払利息相当額 9,581千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 119,117千円 減価償却費相当額 109,326千円 支払利息相当額 8,520千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 230,568千円 減価償却費相当額 210,394千円 支払利息相当額 19,931千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成19年9月30日)

(事業分離)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む
事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

J Mエナジー株式会社

(2) 分離した事業の内容

- ① キャパシタおよびモジュールの製造、加工および販売
- ② キャパシタ関連製品の製造、加工および販売
- ③ キャパシタおよびモジュールの研究開発

(3) 事業分離を行った主な理由

キャパシタ、モジュールおよび同関連製品について、J S R株式会社と共同で新会社を運営し、リチウムイオンキャパシタの優位性が発揮できる有望な分野に集中してマーケティングを実施し、早期の事業立ち上げを目指すためであります。

(4) 事業分離日

平成19年8月1日(事業譲渡日)

(5) 事業分離の概要

事業譲渡

2 実施した会計基準の概要

(1) 会計処理

譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。
営業譲渡益405,282千円を計上しております。

(2) 当中間会計期間の中間損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 13,713千円
営業損失 51,102千円

前事業年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。